

2016年9月9日

【R&I グリーンボンドアセスメント】

株式会社野村総合研究所 第3回無担保社債

(別称：NRI グリーンボンド)：GA1

格付投資情報センター (R&I) は上記の R&I グリーンボンドアセスメントを公表しました。

【評価対象】

名称	株式会社野村総合研究所 第3回無担保社債 (別称：NRI グリーンボンド)
発行体	株式会社野村総合研究所
発行額	100 億円
R&I グリーンボンド アセスメント	GA1
発行日	2016年9月16日
償還日	2026年9月16日

【評価理由】

株式会社野村総合研究所 (以下、NRI) は情報サービス大手。事業活動を通じて、環境に配慮した様々な取り組みを行っており、本社債について、グリーンボンド発行に関する国際的な業界自主ガイドラインであるグリーンボンド原則 (Green Bond Principles) に従った国内初のグリーンボンドとして発行する。グリーンボンドとは、地球温暖化をはじめとした環境問題の解決に役立つ事業に用いる資金を調達するために発行される債券である。

R&I は、R&I グリーンボンドアセスメントに定める評価方法に従い、本社債の調達資金が環境問題の解決に資する事業に投資される程度が非常に高いと判断し、GA1 を付与した。主な評価理由は下記の通りである。

- ・ 本グリーンボンドの資金使途は、横浜野村ビルの一部を信託財産とする信託受益権の取得資金及び当ビルに係る設備投資資金である。当ビルの省エネルギー性能が高いことや省エネルギーに関する運用面での取組み方針等を評価し、本事業は環境問題の解決に資する程度が優れていると判断した。
- ・ 本事業を本グリーンボンドの資金使途として選定するプロセス、調達資金を本事業に充当するまでの資金管理方法、調達資金の充当状況や環境効果に関する開示方針はグリーンボンド原則に則って定められている。これらの枠組みを評価し、優れていると判断した。またNRIの環境活動に対する取組み内容は積極的かつ充実していると考えられる。

なお、本グリーンボンドに対して R&I は本アセスメントに加えて信用格付を付与している。詳細は、<https://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/corporate/5250/4307/index.html> 参照。

R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務 (信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務) です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス管理部 TEL. 03-3276-3511 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-3276-3438

格付投資情報センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務 (信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務) です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&I グリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメント (変更・取り下げ等を含む) に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/jpn/ancil/gba/disclaimer.html> をご覧ください。

1. 資金の使途：Use of Proceeds

グリーンボンドの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資されるためには、まず調達資金の充当先である対象事業が、環境問題の解決に資する事業である必要がある。

本件の資金使途は、下表の通り。

事業区分	事業名	充当割合
省エネルギー	横浜野村ビル -ビルの信託受益権の一部取得資金：80% -入居に必要な設備投資（入居工事）資金：20%	100%

【対象事業の概要】

横浜野村ビルは、神奈川県横浜市西区のみなとみらい地区に建設される地上 17 階建のオフィスビルであり、1 階の飲食店等部分を除いて、NRI が全てのフロアを利用する予定である。建築主は野村不動産株式会社、工事施工は清水建設株式会社。2017 年 1 月竣工予定であり、NRI は同年 4 月からの入居を予定している。2016 年 8 月時点では、躯体工事は完了し、内装工事が進められている。

みなとみらい地区は、経済産業省から「次世代エネルギー・社会システム実証地域」として選定を受けた横浜スマートシティプロジェクトの対象域となっており、地域冷暖房の仕組みが整うなど環境に配慮した地域となっている。

横浜野村ビルは、高い環境性能を有するオフィスビルであり、本ビルの特徴的な環境性能は後掲の表の通りである。

【評価】

R&I は、本事業が、環境問題の解決に資する程度が高いか否かを判断するにあたって、当ビルの省エネルギー性能が、日本の一般的な新築の非住宅建築物と比べて優れているか否か、を中心に評価した。

さらに、省エネルギーの観点からの NRI によるビルの運用面の取組み方針や、省エネルギー以外の当ビルの環境性能も踏まえて、総合的に判断した。

建築物の省エネルギー性能を評価するにあたっては、(a) 当ビルが省エネルギー基準で求められる水準を上回っているか、また (b) 第三者認証を取得している CASBEE（建築環境総合性能評価システム）の評価項目のうち、省エネルギーに関する項目の評価が、平均と比べてどの程度上回っているか、を確認した。(a) については、省エネルギー法の省エネルギー基準で用いられている「一次エネルギー消費量」と「外皮性能」の 2 つの指標に主に基づいた。「一次エネルギー消費量」は、建築物で用いる空調、換気、照明、昇降機等の諸設備で利用されるエネルギーの合計値を一次エネルギーに換算したものである。下表の通り「一次エネルギー消費量」と「外皮性能」の各々について、基準を満たし水準も良好であることを確認した。

(b) については、上記の「一次エネルギー消費量」と「外皮性能」をはじめとした省エネルギーに関する評価項目で、平均より高い評価を取得していることを確認した。また CASBEE 認証によれば、建設・解体時を含むライフサイクル CO2 排出量は、平均的な非住宅建築物と比較し 21%削減できる。よって、当ビルの省エネルギー性能は、日本の一般的な新築の非住宅建築物と比べて優れていると判断した。

また、フランスの Vigeo SAS 社が展開する Vigeo Eiris による第三者意見（セカンドオピニオン）において、本事業はグリーンボンド原則における適格プロジェクトと評価されており、下表の通り省エネルギーに関するその他の環境認証も取得済み又は取得予定となっている。

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス管理部 TEL. 03-3276-3511 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-3276-3438

格付投資情報センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&I グリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメント（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/jpn/ancil/gba/disclaimer.html> をご覧ください。

運用面では、横浜野村ビルのオフィスフロアをフリーアドレス型の設計にすることにより、さらなる省エネルギーを企図している。また、横浜野村ビルで利用する電力の一部にグリーン電力証書を購入することを計画している。

省エネルギー以外では、雨水利用システムが備わっているほか、ビル敷地内の緑化などにも力を入れている。また CASBEE の省エネルギー以外の評価項目でも相応に高い評価となっていることを確認した。

以上より、本グリーンボンドの対象事業である横浜野村ビルの環境性能は高く、運用面でもさらなる省エネルギーが期待できる。よって、対象事業は環境問題の解決に資する程度が優れていると評価した。

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス管理部 TEL. 03-3276-3511 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-3276-3438

格付投資情報センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&I グリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメント（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/jpn/ancil/gba/disclaimer.html> をご覧ください。

《省エネルギー基準》

基準	概要
一次エネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> 当ビルは平成25年省エネルギー基準に基づき建設されている。 横浜市への届出によれば設計一次エネルギー消費量は基準一次エネルギー消費量134,074.0GJ/年に対して109,465.0GJ/年と、基準をクリアしている。またその比BEI¹は0.8165と良好である。
外皮性能	<ul style="list-style-type: none"> 当ビルは平成25年省エネルギー基準に基づき建設されている。 横浜市への届出によれば外皮性能PAL*は設計値412MJ/m²年と、基準値466MJ/m²年をクリアしている。またその比BPI²は0.8842と良好である。

《取得済み、または取得予定の環境認証》

認証	クラス	備考
CASBEE (建築環境総合性能評価システム)	S ランク	2016年3月8日 CASBEE 建築評価認証書を取得済。
LEED	GOLD (取得予定)	竣工時に取得予定。設計時評価を取得済み。
DBJ Green Building 認証	(取得予定)	竣工前～竣工時に取得予定。
SEGES (社会・環境貢献緑地評価システム)	つくる緑認証	<ul style="list-style-type: none"> 取得済み。 外構・緑地部分についての認証。

《特徴的な環境性能》

主な環境性能	概要
省エネルギー運用システム (BEMS・CEMS ³ 連系対応) エネルギーの見える化システム	<ul style="list-style-type: none"> 横浜スマートシティプロジェクトに参画し、CEMSからの節電要請に応じて自動デマンド制御を行うことができる。 またテナントPCのwebブラウザにて、建物のエネルギー状況等について確認すること(見える化)ができる。
コージェネレーションシステム	<ul style="list-style-type: none"> 中圧ガスにて運転するガスエンジンにより発電、同時に発生する廃熱を、ビル内の空調熱源に活用するシステム。 省エネルギー効率に優れ、停電時でも一部の空調機能が稼働することができる。

- 1 BEI (Building Energy Index) = 設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量。省エネ基準で定められる基準一次エネルギー消費量に対する、評価建物の設計一次エネルギー消費量の割合を示すもの。
- 2 BPI (Building PAL* Index) = 設計PAL*÷基準PAL*。省エネ基準で定められるPAL*の基準値に対する、評価建物の設計値PAL*の割合を示すもの。
- 3 BEMS(Building Energy Management System): ビルのエネルギー最適化を行うシステム。CEMS(Community Energy Management System): 地域のエネルギー最適化を行うシステム。

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス管理部 TEL. 03-3276-3511 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-3276-3438

格付投資情報センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務(信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&I グリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメント(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/jpn/ancil/gba/disclaimer.html> をご覧ください。

自然換気システム	・ 窓側に設けた換気口（手動）と排気ファンにより換気を行う。
雨水利用システム	・ 雨水を再利用し、植栽散水、外部散水栓、トイレ洗浄水に使用する。

2. プロジェクトの評価及び選定プロセス：Process for Project Evaluation and Selection

グリーンボンドの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資されるためには、発行体がなぜ対象事業を環境問題に資する事業であると考え、どのようにして選定したのかというプロセスが、明確かつ合理的である必要がある。

【NRIにおける当該プロセスの概要】

NRIは2015年1月に、対象事業である横浜野村ビルへの入居及び横浜野村ビルの一部を信託受益権化して取得することを取締役会にて決定した。従来同社は地球温暖化に配慮した省エネルギーの取組みを行ってきたが、新社屋を環境に配慮したビルとすることで、事業活動から排出されるCO2を削減することとした。

当ビルは環境性能に優れ、国内外の環境認証を取得または取得する予定であったことから、本グリーンボンドの対象事業として検討が行われた。

当ビルをグリーンボンドの対象事業とすることは、経理財務部門と環境推進部門とで組織横断的に検討され、取締役会への報告がなされている。

当ビルへの入居により、LED照明の導入効果だけでも、従来のビルと比べて従業員一人あたりのCO2排出量を9%削減できるとNRIは試算しており、この削減値はNRIグループ全体の環境目標達成計画の中に組み込まれている。

なお、NRIは本グリーンボンドについて、Vigeo Eirisより独立した第三者意見（セカンドオピニオン）を取得しており、グリーンボンド原則における「適格プロジェクト」であるとともに、サステナブルな社会に貢献するものとして評価されている。

【評価】

以上より、横浜野村ビルをグリーンボンドの対象事業とするにあたって、環境性能の妥当性やビル運用面からの環境改善効果の観点等を踏まえ、環境推進部門が関与して機関決定を行っていることから、本グリーンボンドの対象事業の選定のプロセスは、明確かつ合理的であり、優れていると評価した。

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス管理部 TEL. 03-3276-3511 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-3276-3438

格付投資情報センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

R&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&Iグリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメント（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/jpn/ancil/gba/disclaimer.html> をご覧ください。

3. 調達資金の管理 : Management of Proceeds

グリーンボンドの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資されるためには、調達資金が他の事業に使われず、確実に対象事業に充当される必要がある。

【NRIにおける調達資金の管理方法の概要】

本件の調達資金は、本グリーンボンド専用の普通預金口座を新規に開設し、同口座にて管理される予定である。入出金はNRI業務部が行い、管理は同社経理財務部が行う。

発行諸費用を除いた調達資金の充当は2017年1月から2017年6月頃を予定しており、1年内に充当が完了する見込みである。万一ビルの購入を取りやめる等の事態が発生した場合、別のグリーン事業への充当を想定している。

また本調達資金の充当状況については、上記の新規開設口座について個別の収支計算書が作成され、監査法人による監査を受ける予定である。

【評価】

以上より、本グリーンボンドの調達資金は区分管理され、監査が行われるため、本グリーンボンドの調達資金管理の枠組みは特に優れていると評価した。

4. レポートニング : Reporting

グリーンボンドの調達資金が、調達後環境問題の解決に資する事業に投資されたことが明らかとなるためには、どのような事業にいつ充当され、その結果どのような環境改善効果があったかを、発行体がレポートニングすることが期待される。

【NRIにおけるレポートニング方法の概要】

NRIは、2016年8月19日にホームページ上にて、本グリーンボンドに関する内容をリリースした。当該ページでは対象事業の概要及びVigeo Eirisによる第三者意見（セカンドオピニオン）を開示している。また、同日付に提出された社債の訂正発行登録書においても対象事業の概要や資金管理方法等について報告がなされている。

またNRIは、社債の償還まで、毎年、CSR報告書にて本グリーンボンドのレポートニングを行う予定である。レポートニング予定内容は、下記の通りである。

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス管理部 TEL. 03-3276-3511 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-3276-3438

格付投資情報センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

R&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&Iグリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメント（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/jpn/ancil/gba/disclaimer.html>をご覧ください。

<調達資金の充当状況>

項目	内容
調達資金の充当	調達資金の充当内容及び既充当額
	調達資金の期首残高及び期末残高

※これらには、監査法人による監査を受ける予定である。

<省エネルギー、温室効果ガス>

項目	内容
エネルギー	年間エネルギー使用量 (GJ)
	年間エネルギー削減量 (年次推移)
温室効果ガス	年間温室効果ガス排出量 (スコープ 1&2) (tCO ₂)
	従業員一人当たりの年間温室効果ガス削減量 (スコープ 1&2) (年次推移)

※これらには、独立した第三者による保証 (限定的保証業務) を受ける予定である。

<建設時及び運用時の ESG 指標>

項目	建設時	運用時
環境	建設時の温室効果ガス排出量 (tCO ₂)	産業廃棄物量 (t)・リサイクル率 (%)
	建設副産物の最終処理率 (%)	水使用量 (m ³)
	産業廃棄物量 (t)	—
社会	社会面 (不法就労、児童就労等) に関する現地監査の結果 (サブコントラクター含む)	—
	重篤な労働災害の発生件数 (サブコントラクター含む)	—
ガバナンス	ESG に関連する裁判を伴う係争の有無 (サブコントラクターを含む)。また係争がある場合には、それへの対応。	
地域社会貢献	地域のステークホルダーとの関わり (定性情報)	地域社会との対話・交流のためにとられた行動 (定性情報)

【評価】

以上より、本グリーンボンドに関するレポートは、内容、頻度の面から特に優れていると評価した。

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス管理部 TEL. 03-3276-3511 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-3276-3438

格付投資情報センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務 (信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務) です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&I グリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメント (変更・取り下げ等を含む) に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/jpn/ancil/gba/disclaimer.html> をご覧ください。

5. 発行体の環境活動 : Issuer's environmental contribution activities

グリーンボンドの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度は、発行体の環境活動への取組み姿勢や取組み実績が影響すると考えられる。これは、環境活動に関心が高く実績のある発行体の方が、調達資金を環境問題の解決に資する事業に充当し、遂行する可能性が高いと考えるためである。

【NRIの環境活動の概要】

NRIは情報サービス大手であり、コンサルティングから運用・保守サービスまで一貫して手掛けている。

NRIの環境活動に関する取り組み方針及び体制、実績は下表の通りである。

項目	概要
環境指針	<ul style="list-style-type: none"> NRIグループ環境方針及び生物多様性行動指針に基づき、環境に配慮した事業活動を積極的に推進している。
環境活動推進体制	<ul style="list-style-type: none"> NRIでは、2014年5月に環境推進委員会を発足し、同年7月に環境推進室を設置し、環境活動推進体制を整えた。 環境推進委員会は常務執行役員を委員長、データセンターサービス担当の執行役員を副委員長とし、データセンターマネジメント部長や関連会社の総務部長等11名で構成されている。2ヶ月に1度開催されている。
環境目標と進捗	<ul style="list-style-type: none"> NRIは2022年度に向けた環境目標を策定し、公表している。この目標では、NRIグループの事業活動から生じる温室効果ガスの排出量を、2013年度比で2018年度に18%、2022年度に25%それぞれ削減することとしている。 2015年度末の実績値は削減率19.9%と、目標を大幅に上回っており、進捗は極めて良好である。
主な環境活動	<ul style="list-style-type: none"> NRIはNRIグループの電気使用量の8割を占めるデータセンターにおいて、数多くの省エネ設備を導入するなど電気使用量を抑制する活動を進めている。 NRIでは全てのデータセンターに国際標準EMSのISO14001を導入している他、主要なオフィスに独自EMSのNRI-EMSを導入しており、そのカバー率はNRIグループ全体の温室効果ガス排出量の94%となっている。 NRIが顧客に提供している「共同利用型サービス」は、一つの情報システムを複数の企業で利用するものであり、各社が独自の情報システムを構築・運用することに比べ、利用企業全体の電気使用量を大幅に削減している。
環境活動の開示方針	<ul style="list-style-type: none"> NRIウェブサイト上の環境に関するページ、また年に1度開示されるCSR報告書にてNRIの環境に関する取り組み内容が開示されている。 主な報告内容は、NRIの環境体制や環境活動実績、年度ごとの環境負荷情報等である。環境負荷情報については、EY新日本サステナビリティ株式会社より独立した第三者保証報告（限定的保証業務）を受領している。
外部からの評価	<ul style="list-style-type: none"> NRIは2015年度に国際非営利団体であるCDPより「気候変動情報開示先進企業（CDLI : Climate Disclosure Leadership Index）」に選定されている。調査対象となる日本企業は500社（FTSEジャパンインデックスを基本とする時価総額上位500社）であり、このうち2015年度にCDLIを獲得した日本企業はNRIを含む25社である。

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス管理部 TEL. 03-3276-3511 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-3276-3438

格付投資情報センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

R&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&Iグリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメント（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/jpn/ancil/gba/disclaimer.html> をご覧ください。

【評価】

以上より、全社的な体制を整えたのは比較的最近ではあるものの、環境活動を推進するための組織体制を有しており、積極的に推進及び開示を行っていることから、環境活動への取組み姿勢は積極的かつ充実していると考えられる。

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス管理部 TEL. 03-3276-3511 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-3276-3438

格付投資情報センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&I グリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメント（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/jpn/ancil/gba/disclaimer.html> をご覧ください。

【総合評価】

R&I は R&I グリーンボンドアセスメントに則り、本社債の評価を行った。各項目における評価は、下記の通り。各項目を 5 段階で評価し、 (最上位) から  (最下位) で表示している。

項目	評価	概要
資金の使途		対象事業である横浜野村ビルの環境性能は相応に高く、運用面でもさらなる省エネルギーが期待できる。対象事業は環境問題の解決に資する程度が優れていると考えられる。
プロジェクトの評価及び選定プロセス		選定理由や選定を行うための体制は妥当であり、対象事業の選定のプロセスは明確かつ合理的で優れていると考えられる。
調達資金の管理		調達資金は区分管理され監査が行われるため、調達資金管理の枠組みは特に優れていると考えられる。
レポートニング		レポートニングは、内容、頻度の面から特に優れていると考えられる。
発行体の環境活動		NRI の環境に関する体制は整っており、相応の実績を有している。発行体の環境活動への取組み姿勢は、積極的かつ充実していると考えられる。

各項目の評価を基に総合評価を行い、R&I は評価対象のグリーンボンドの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度が非常に高いと判断し、GA1 を付与した。

R&I グリーンボンドアセスメントの評価方法は以下のホームページに公開されています。

<https://www.r-i.co.jp/jpn/ancil/gba/>

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス管理部 TEL. 03-3276-3511 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-3276-3438

格付投資情報センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&I グリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメント（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/jpn/ancil/gba/disclaimer.html> をご覧ください。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

R&Iが評価対象の評価に用いる評価方法は、R&Iが独自の分析、研究等に基づいて作成したR&Iの意見の表明にすぎず、R&Iは、評価方法の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。また、R&Iは、評価方法の開示によって、いずれかの者の投資判断や財務等に関する助言を行い、又は投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、評価方法の内容、使用等に関して使用者その他の第三者に発生する損害等につき、請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、何ら責任を負いません。評価方法に関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス管理部 TEL. 03-3276-3511 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-3276-3438

格付投資情報センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

R&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&Iグリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメント（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/jpn/ancil/gba/disclaimer.html> をご覧ください。